

1 調査事件

ポストコロナ経済対策について

2 調査概要

(1) 一般社団法人スーパーシティA i C Tコンソーシアム

ア 「スマートシティ会津若松」の取組

会津若松市は、東日本大震災からの復興事業のシンボルとして、ICTなどを活用して地域産業の活性化を図りながら、安心して快適に生活できるまちづくりとして2013年から「スマートシティ会津若松」の取組を進めている。この取組は、地元の会津大学というICT専門大学の存在や半導体製造工場が立地してきたことなどによる市民のICTへの理解の素地があることなどを最大限に生かし、様々な課題解決に向けて意欲的にチャレンジすることで、全国の自治体におけるモデルケースになることを目指しており、まちづくりの最上位計画である総合計画に、ICT化を一分野としてではなく全体を貫くコンセプトとして位置づけている。これにより、健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など様々な分野で情報通信技術を活用した取組を推進している。また、首都圏などのICT関連企業が機能移転できる受け皿としてスマートシティA i C Tというオフィス環境を官民連携で2019年4月に整備し、ICT関連企業の集積により新たな雇用機会を創出し、首都圏からの人の流れを生み出すことで、若年層の地元定着や地域活力の維持発展を目指すなど地方創生の取組とも深く連動している。

スマートシティ会津若松の推進に当たっては、市、会津大学及び一般社団法人スーパーシティA i C Tコンソーシアムの3者で推進に関する基本協定を締結し、産学官の連携体制を確立している。このうち「学」の会津大学は平成5年に開校した日本初のコンピュータ理工学の専門大学で医療、AI、宇宙と研究対象は幅広く、国内外で高い評価を受けており、地域の将来を担うデジタル人材の育成などを担うとともに大学発のベンチャー企業も輩出している。「産」の一般社団法人スーパーシティA i C Tコンソーシアムは、スマートシティA i C Tに入居する国内外の大手企業や地元の企業・団体約70社の会員により構成され、各企業の枠を超えてスマートシティを推進し、地域DXの実現を目指して令和3年6月に設立されており、法人格があり責任体制も明確であるため民間の取組の推進役を担っている。「官」の会津若松市においては、SE・プログラマー級のスキルを持つ職員を各部署に配置し、庁内横断でスマートシティを推進し

ている。

主な取組としては、まず、会津若松+（プラス）として、登録時に入力された年齢や性別、家族構成、趣味などに応じておすすめ情報が優先的に表示されるホームページを構築している。また、これと連携したサービスとして、LINEを活用してAIが休日当番医やごみの出し方、各種市の担当窓口などの簡易な問合せに24時間365日対応するサービスや、市に提出が必要な申請書類についてパソコンやスマートフォンを使って複数の書類を一度に作成するサービスなどを運用している。このほか母子健康手帳の電子化として、乳幼児健診や予防接種の記録がデータ連携により自動反映し、スマートフォンなどで見ることができるサービスや、あいづっこ+（プラス）として、子どもたちの学校での出来事や学校だよりなどをスマートフォンでいつでも見ることができるサービス等を提供している。さらに、医療分野でのタブレット端末を使ったオンライン診療や中山間地域の生活支援として家庭のテレビに専用機器を接続することによるインターネットを通じた地域情報の配信、農業でのデータ分析とICTを活用したスマート農業の取組、観光分野での国籍に応じた観光情報を発信するホームページ「VISIT AIZU」の開設などに取り組んでいる。なお、各取組はサービスごとに市民・地域・企業の三方良しのルールでデザインすること、データやシステムは地域の共有財産とし、競争は常に付加価値で行うことといった地域としての一体性を持つための共通ルールに基づいて進められている。

日本のスマートシティの実現に向けた課題としては、分野や組織ごとに個別特化したシステムとなっていることや、データが独立し分野間を横断した新サービスの構築が困難であることといった点が挙げられる。こうした課題をクリアするために、都市内・都市間サービスの連携や、各都市における成果の横展開を可能にし、地域内外の様々なデータを仲介して連携させる仕組みなどを備えた「都市OS」の必要性が高まっている。

今後は、ポータルサイトの会津若松+（プラス）や各サービスにおいて共通で利用可能な地域IDの活用や民間データ等も含めたデータ連携を図ることでさらなるサービス向上につなげるとともに、共助の領域においても民間主導で担っていけるような活用を進め、地域DXを推進していく必要がある。

イ 中小製造業の生産性向上の取組

一般社団法人スーパーシティAICTコンソーシアムの構成企業であ

るアクセンチュア株式会社は、世界最大のコンサルティング会社でその取引先のほとんどは大企業であるが、会津若松市のスマートシティA i C Tにおいては、大企業でのノウハウを生かした中小製造業の生産性向上の支援を行っている。同社においては、中小製造業の仕事のうち、各社が特色を出してこだわる必要がある仕事を競争領域、こだわる必要がない仕事を非競争領域として分類し、非競争領域についてはデジタル化による効率化を図り、競争領域に集中的に人材を振り向けることを提唱している。中小製造業において非競争領域に当たる仕事は、販売管理、調達・在庫管理、生産管理、経理など生産現場以外のものであり、それらをデジタル化するソフトウェアをサブスクリプション方式で提供するとともに、標準化して地域で共有することでさらなる効率化につなげ、地域全体の底上げを図れるよう行政や工業会と連携し、支援に取り組んでいる。

この手法を取り入れたことで、導入後1年で売上総利益25%、営業利益3%、従業員の基本給4%の上昇を達成した事業者も出てきているが、今後、成功例を横展開し、地域で面的に生産性向上の取組が進むよう自治体や工業会と連携した取組をさらに進めていくこととしている。

(2) いわき市（人口 326,943人）

ア スマートシティ推進プロジェクトについて

いわき市は、14市町村が合併した広域多核分散型の都市構造で、東北地方第二の人口を抱えるものの、人口減少・少子高齢化、自家用車依存、東日本大震災後の観光交流人口の減少などの課題を抱えている。これらの課題解決に向けていわき創生総合戦略を策定しており、その重点推進モデルの1つとしてSociety5.0と持続可能な地域社会を掲げ、政策パッケージとしてスマートシティ推進プロジェクトを位置づけている。スマートシティ化に当たっては、市ならではの広域性、多種多様な地域資源や地域課題を生かし、様々な分野で先進技術等の実証フィールドとして、知見や技術を持つ企業・大学等を市内外から呼び込み、連携・共創のもと実証と社会実装を進めることを基本戦略としている。これにより、これまでカーシェアリングやSociety5.0、M a a S、スマートライフ、スマートシティの推進について企業や大学と連携協定を締結している。

スマートシティ推進に係る主な取組のうち、都市O S・スマートモビリティに関する取組では、人流・移動データの取得・収集、ビッグデータ活用・プラットフォームの構築、データ分析による将来需要予測や新たな交通サービスの実証、いわき版M a a Sの構築などデータを活用した各種取

組を行っている。このうち、いわき版MaaSでは、グリーンスローモビリティを活用した実証運行、カーシェアリング官民共創実証事業、EV車両を活用したコミュニティ交通、サイクルステーションの設置や水素バス・自動車の導入促進の取組を行うなどスマート交通モデル都市の構築を推進している。次に、スマートライフに関する取組では、市民向けにスポーツとIoT機器等を活用したオンラインによる健康増進プログラムを実施するとともに、企業向けにスマートウォッチを活用した社員の健康管理や働き方改革につなげるモデル事業などを実施している。次に、働き方改革・シェアリングエコノミーに関する取組としては、首都圏等で働く人が同市で活動する際の拠点や市内でテレワークを行う人の働く場として、公共施設の空きスペース等を活用したシェアワークスペースの設置等を行っている。次に、スマートタウンに関する取組としては、約40年前に造成されたいわきニュータウンにおいて、市土地開発公社所有地を拠点エリアとして、オープンスペースやシェアスペースを確保しつつ、戸建て住宅や共同住宅を整備するとともに、市民の生活の質の向上につながる様々なプロジェクトを展開する計画であり、令和4年度から造成等を進めている。

今後も、Society5.0の実現とスマートシティの推進に向けて、地域団体や産業支援団体、市内外の企業・大学等との連携・共創による推進体制を構築し取組を推進することとしている。

イ 次世代産業・サービス育成プロジェクトについて

いわき市は、人口減少克服及び原発事故を受けてのエネルギーの転換・脱原発へ向け、次世代に求められる産業・サービスの育成や多様な働き方に合わせた環境の整備、魅力的な産業集積に向けた誘致の強化に取り組んでおり、エネルギー・バッテリー産業などを中心とした産業集積や競争力の向上を図っている。これにより、民間では一般社団法人バッテリーバレー推進機構が組織され、蓄電池を核とした産業振興に取り組むとともに、地元の工業高等専門学校や工業高校の学生・生徒、さらに市内企業の若手従業員育成の取組等が進められている。行政においてはバッテリー関連企業の誘致に取り組んでいる。このほか、官民連携などにより、カーボンニュートラルに向けた取組や風力発電導入等に向けた産業育成等の取組も進んでいる。

今後も、次世代エネルギーを中心として誰もが知る再生可能エネルギーの先進地域を目指すとともに、若い世代が誇れる地域となるよう取組を進め、人口減少克服につなげていく。